

平成 22 年度大阪市人口動向基礎調査報告書

平成 23 年 6 月

大 阪 市

はじめに

本報告書は、大阪市・各区における人口に関する現状及び動向についてとりまとめたものです。少子高齢化の一層の進行と本格的な人口減少社会に突入したと言われてますが、人の数は国や各自治体の最も基本的な統計であり、長期的視点に立った行政運営等においては、人口動向の把握や分析が必要不可欠となります。

人口は非常に多くの要素により増減するため、それを分析するには複眼的な視野と多角的な検討を要するものですが、本報告書では、人口動向に関連する国勢調査や人口動態統計、事業所・企業統計調査、工業統計調査、商業統計調査等の主要な指標・統計情報のうち、平成 22 年度までに公表されているものを掲載しています。

戦後初めてとなる昭和 25 年国勢調査以降、高度成長期やバブル景気、世界同時不況などの変化を繰り返す経済情勢の中で、大阪市においてはどのような人口動向を辿ってきたのかを時系列比較し、また、日本全体及び大阪府、他都市の動向との地域間比較も行っており、大阪市の人口動向を読み解く際の一材料となるよう構成しました。

今後、平成 22 年国勢調査をはじめ、平成 21 年経済センサス等の統計結果の公表が予定されており、本報告書に掲載している指標・統計情報をそれら最新の統計情報と組み合わせることにより、人口問題の構造等の一層の解明と今後の人口動向を分析するに際しての一助となれば幸いと考えております。

平成 23 年 6 月

大阪市計画調整局企画振興部統計調査担当

利用上の注意

- 1 「平成 22 年度大阪市人口動向基礎調査」（以下、本調査）は、基本的に昭和 25 年から平成 22 年度までに公表された各種統計データを対象としています。
- 2 国勢調査結果を使用している部分について、平成 22 年度国勢調査の速報集計結果を最新数値として掲載していますが、平成 22 年国勢調査速報で未集計の項目については、平成 17 年国勢調査結果を最新数値として掲載しています。
(※平成 22 年国勢調査速報で集計された項目は大阪市総数、各区別の人口数、総世帯数のみとなっています。)
- 3 掲載されている各種統計の時系列データについて、誌面の都合上、全ての調査年のデータを掲載していないため、調査年や調査周期等についてご注意ください。
- 4 産業分類の改訂や調査内容の変更等により、時系列にデータを直接接続できない場合がありますが、本調査では長期時系列比較を行うために、独自にデータを接続している場合があります。各図表の注釈をご参考ください。
- 5 大阪市内の行政区は、平成 22 年度末現在で 24 区となっていますが、市制施行以来、行政区画の変更や分区、合区などが行われていますので、区によってはデータが不明な年があります。各図表の注釈をご参考ください。

平成 22 年度人口動向基礎調査報告書 目次

第 1 部 大阪市の人口動向

第 1 章 人口の推移	1
1. 人口規模の推移	1
(1) 人口総数	1
(2) 人口増減率	4
2. 人口構造	9
(1) 年齢 3 区分別人口割合	9
(2) 年齢構成指数	11
(3) 将来推計人口（男女別年齢 5 歳階級別）	14
3. 自然動態	16
(1) 出生	16
(2) 死亡	18
(3) 自然動態	20
(4) 合計特殊出生率	22
4. 社会動態	24
(1) 転入・転出	24
(2) 年齢別転入・転出	27
5. 就業状況	29
(1) 労働力状態	29
(2) 従業上の地位別就業者数	32
(3) 産業別就業者数	36
(4) 有効求人倍率	43
6. 通勤状況	44
(1) 従業地による昼間就業者数	44
(2) 昼夜間就業者比率	47
(3) 常住地別通勤者数	49
(4) 大阪市への通勤率（大阪市 50 キロ圏内の市町村）	52
7. 外国人数	55
(1) 外国人数の人口に占める割合	55
(2) 国籍別外国人登録者数	58

第2章 世帯・住宅	59
1. 世帯数の規模	59
(1) 総世帯数の推移	59
(2) 一般世帯数と一世帯当り人員	60
(3) 世帯人員別一般世帯数	62
2. 家族類型別の世帯の状況	64
(1) 核家族世帯	64
(2) 単独世帯	66
(3) 高齢者世帯	68
3. 住宅と世帯	70
(1) 総住宅数	70
(2) 空家率	71
4. 属性別にみた住宅数	73
(1) 住宅の所有関係	73
(2) 住宅の規模	77
5. 住宅供給の状況	79
(1) 地価公示	79
(2) 分譲マンションの供給状況	81
(3) 新設住宅着工戸数	83
第3章 産業の状況	85
(1) 事業所	85
(2) 本社数	90
(3) 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等（全事業所規模）	91
(4) 卸売業・小売業の従業者数・年間商品販売額・売場面積	96
(5) サービス業の事業所数・従業者数・収入額（年間）	101

第2部 区別の人口動向

第1章 区別の人口の推移	107
1. 区別の人口の推移	107
(1) 人口	107
(2) 平成17年から平成22年の区別の人口増減率	110
2. 区別の人口構造	114
(1) 年齢3区分別人口割合	114
(2) 年齢構成指数	115
(3) 男女別年齢5歳階級別人口	116
(4) 将来推計人口(男女別年齢5歳階級別)	118
3. 区別の自然動態	120
(1) 出生率の推移	120
(2) 死亡率の推移	121
(3) 自然増減率の推移	123
(4) 生涯未婚率	124
(5) 平均寿命	127
4. 区別の社会動態	129
(1) 転入率の推移	129
(2) 転出率の推移	130
(3) 社会増減率の推移	132
(4) 子ども(0~14歳)の転入・転出	134
(5) 転入の前住地・転出先	135
5. 区別の就業状況	141
(1) 労働力状態	141
(2) 就業状態	143
(3) 従業上の地位別就業者数	145
(4) 産業別就業者数の割合	154
(5) 女性の労働力率	157
(6) 高齢者の労働力率	159
6. 区別の昼間人口	161
(1) 昼間人口	161
(2) 昼間就業者数	164
(3) 昼夜間就業者比率	165
(4) 常住地別昼間就業者数	167

7. 区別の外国人数	169
(1) 外国人登録者数	169
(2) 国籍別外国人登録者数	170
(3) 年齢3区分別外国人登録者数	172
第2章 区別の世帯・住宅	173
1. 区別の世帯数の規模	173
(1) 一般世帯数の推移	173
(2) 一世帯当り人員の推移	175
(3) 世帯人員別一般世帯数	177
2. 区別の家族類型別の世帯の状況	179
(1) 核家族世帯	179
(2) 単独世帯	181
(3) 高齢者世帯	183
3. 区別の住宅と世帯	187
(1) 総住宅数	187
(2) 空家率	189
4. 区別の属性別にみた住宅数	191
(1) 所有関係別住宅数	191
(2) 1住宅当たりの延べ面積	193
(3) 建て方別住宅数の構成比	195
(4) 住宅の木造率	197
第3章 区別の産業の状況	198
(1) 事業所	198
(2) 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等（全事業所規模）	203
(3) 卸売業・小売業の年間商品販売額	205
第4章 各区の人口動向	208
<1> 北区	208
<2> 都島区	212
<3> 福島区	216
<4> 此花区	220
<5> 中央区	224

<6>	西 区	2 2 8
<7>	港 区	2 3 2
<8>	大正区	2 3 6
<9>	天王寺区	2 4 0
<10>	浪速区	2 4 4
<11>	西淀川区	2 4 8
<12>	淀川区	2 5 2
<13>	東淀川区	2 5 6
<14>	東成区	2 6 0
<15>	生野区	2 6 4
<16>	旭 区	2 6 8
<17>	城東区	2 7 2
<18>	鶴見区	2 7 6
<19>	阿倍野区	2 8 0
<20>	住之江区	2 8 4
<21>	住吉区	2 8 8
<22>	東住吉区	2 9 2
<23>	平野区	2 9 6
<24>	西成区	3 0 0